

令和 8 年度

森町公共下水道事業会計予算書

静岡県 森町



令和8年度森町公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度森町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	5,633	人
(2) 年間総排水量	423,803	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	1,161	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	汚水管渠延伸等工事	10,600 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益	365,925	千円
第1項 営業収益	50,717	千円
第2項 営業外収益	315,208	千円
支 出		
第1款 下水道事業費用	408,299	千円
第1項 営業費用	354,304	千円
第2項 営業外費用	53,794	千円
第3項 特別損失	1	千円
第4項 予備費	200	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額119,657千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,973千円、過年度分損益勘定留保資金117,684千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入	75,960	千円
第1項 負担金	14,260	千円
第2項 企業債	61,700	千円
支 出		
第1款 資本的支出	195,617	千円
第1項 建設改良費	29,968	千円
第2項 企業債償還金	165,649	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
料金改定計画策定業務委託	令和8年度から令和9年度まで	17,349千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 61,700	証書借入	政府資金は指定利率による。その他は5.0%以内(ただし利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)。	政府資金については、その融通条件による。銀行その他の場合は借入先の条件に従うものとする。ただし、企業財政の都合により償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費と企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 24,478千円

令和8年3月2日 提出

森町長 太田 康雄

令和8年度 森町公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			365,925	
	1 営業収益		50,717	
		1 下水道使用料	50,702	
		2 その他営業収益	15	
	2 営業外収益		315,208	
		1 受取利息及び配 当金	1	
		2 他会計負担金	187,286	
		3 長期前受金戻入	123,919	
		4 消費税及び地方 消費税還付金	4,000	
		5 雑収益	2	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			408,299	
	1 営業費用		354,304	
		1 管渠費	1,077	
		2 ポンプ場費	4,963	
		3 処理場費	40,226	
		4 総係費	49,527	
		5 有形固定資産減価償却費	258,511	
	2 営業外費用		53,794	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	53,794	
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		200	
		1 予備費	200	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			75,960	
	1 負担金		14,260	
		1 受益者負担金	3,350	
		2 他会計負担金	10,910	
	2 企業債		61,700	
		1 建設改良債	10,000	
		2 資本費平準化債	51,700	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			195,617	
	1 建設改良費		29,968	
		1 管渠建設改良費	29,968	
	2 企業債償還金		165,649	
		1 建設改良債償還金	165,649	

# 令和8年度 森町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 44,170
減価償却費	258,511
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 136
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	479
長期前受金戻入	△ 123,919
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	53,794
未収金の増減額 (△は増加)	17,238
未払金の増減額 (△は減少)	8,228
小 計	169,996
受取利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 53,794
業務活動によるキャッシュ・フロー	116,204

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 27,690
負担金等による収入	14,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,430

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	61,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 165,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,949

資金増加額 (又は減少額)	△ 1,175
資金期首残高	77,312
資金期末残高	76,137

給 与 費 明 細 書

1 総 括

	区 分	職員数		給与費					法 定 福利費	退職手当 負担金	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,727	0	4,439	13,166	2,836	873	16,875
	資本勘定支弁職員	0	1	0	3,771	0	2,313	6,084	1,141	378	7,603
	合 計	0	3	0	12,498	0	6,752	19,250	3,977	1,251	24,478
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	1,460	8,540	0	5,325	15,325	3,270	854	19,449
	資本勘定支弁職員	0	2	0	7,450	0	5,052	12,502	2,379	745	15,626
	合 計	0	4	1,460	15,990	0	10,377	27,827	5,649	1,599	35,075
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	△1,460	187	0	△886	△2,159	△434	19	△2,574
	資本勘定支弁職員	0	△1	0	△3,679	0	△2,739	△6,418	△1,238	△367	△8,023
	合 計	0	△1	△1,460	△3,492	0	△3,625	△8,577	△1,672	△348	△10,597

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	期 末	勤 勉	通 勤	時間外	管理職	住 居	地 域	児 童
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	0	2,943	2,477	131	700	0	0	501	0
	前年度	612	4,059	3,307	158	700	596	0	345	600
	比 較	△612	△1,116	△830	△27	0	△596	0	156	△600

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給料	△3,492	給与改定に伴う増減分		209
		昇給に伴う増加分		65
		その他の増減分		△3,766
手当	△3,625	制度改正に伴う増減分		210 期末手当、勤勉手当
		その他の増減分		△3,835

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職（一）
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	371,333
	平均給与月額（円）	409,684
	平均年齢（歳）	46.0
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	337,600
	平均給与月額（円）	371,205
	平均年齢（歳）	42.5

#### (2) 初任給

区 分	行政職（一） （円）	一般会計の制度
		行政職（一）（円）
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

#### (3) 級別職員数

区 分	行政職（一）		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和8年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	2	66.7
	4 級	1	33.3
	5 級		
	6 級		
	計	3	100.0
令和7年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	2	50.0
	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	6 級		
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職 (一)	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技術主査	主 幹 技 幹 係 長 主任主査 主任技術主査	課長補佐	参 事 課 長 事 務 監 技 監

(4) 昇 給

区 分		合 計	行政職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	/		
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳		2号給 (人)	
			4号給 (人)	
			6号給 (人)	
			8号給 (人)	
比率(B) / (A) (%)				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳		2号給 (人)	
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率(B) / (A) (%)				

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職（一）
給料総額に対する比率（％）	—	—
支給対象職員の比率（令和8年1月1日現在）（％）	—	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額（円）	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

## (7) 定年退職及び応募認定退職（職員構成の適正化）に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者（月分）	25年勤続 の者（月分）	35年勤続 の者（月分）	最高限度 （月分）	その他の加算 措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者 特例措置 (2%～45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
地 域 手 当	同	

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
料金改定計画 策定業務委託	17,349	-	-	令和8年度～ 令和9年度	17,349	収益的収入 17,349



# 令和7年度森町公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	46,080,000		
(2) その他営業収益	<u>75,000</u>	46,155,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	640,910		
(2) ポンプ場費	1,852,728		
(3) 処理場費	27,816,731		
(4) 総係費	38,662,731		
(5) 減価償却費	<u>251,912,000</u>	<u>320,885,100</u>	
営業損失			274,730,100
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	120,000		
(2) 他会計負担金	188,595,000		
(3) 長期前受金戻入	122,133,000		
(4) 雑収益	<u>51,475</u>	310,899,475	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>49,865,000</u>	<u>49,865,000</u>	<u>261,034,475</u>
經常損失			13,695,625
5. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>
当年度純損失			13,725,625
前年度繰越欠損金			170,176,118
その他未処分利益			
剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			183,901,743

# 令和7年度森町公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

## 資産の部

1 固定資産			(単位 円)
(1) 有形固定資産			
イ 土地		328,247,733	
ロ 建物	186,213,916		
減価償却累計額	<u>△ 18,442,257</u>	167,771,659	
ハ 構築物	6,757,824,198		
減価償却累計額	<u>△ 278,099,264</u>	6,479,724,934	
ニ 機械及び装置	1,023,983,912		
減価償却累計額	<u>△ 213,129,407</u>	810,854,505	
ホ 車輛運搬具	226,442		
減価償却累計額	<u>0</u>	226,442	
ヘ 工具、器具及び備品	239,375		
減価償却累計額	<u>△ 200,968</u>	38,407	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計		<u>7,786,863,680</u>	
固定資産合計			<u>7,786,863,680</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		77,311,485	
(2) 未収金		30,024,808	
貸倒引当金		<u>△ 11,401</u>	
流動資産合計			<u>107,324,892</u>
資産合計			<u><u>7,894,188,572</u></u>

## 負債の部

		(単位 円)
3	固定負債	
(1)	企業債	
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,337,722,426
	企業債合計	4,337,722,426
	固定負債合計	4,337,722,426
4	流動負債	
(1)	企業債	
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	165,648,040
	企業債合計	165,648,040
(2)	未払金	20,792,377
(3)	引当金	
イ	賞与引当金	1,396,890
ロ	法定福利費引当金	277,021
	引当金合計	1,673,911
(4)	その他流動負債	10,000
	流動負債合計	188,124,328
5	繰延収益	
(1)	長期前受金	
イ	国庫補助金	2,932,768,817
ロ	受益者負担金	338,636,078
ハ	工事負担金	52,977,609
ニ	他会計負担金	275,293,995
ホ	受贈財産評価額	17,833,954
		3,617,510,453
(2)	収益化累計額	
イ	国庫補助金	△ 216,349,477
ロ	受益者負担金	△ 14,078,640
ハ	工事負担金	△ 2,574,359
ニ	他会計負担金	△ 14,831,004
ホ	受贈財産評価額	△ 824,864
		△ 248,658,344
	繰延収益合計	3,368,852,109
	負債合計	7,894,698,863

## 資本の部

6	資本金	0
7	剰余金	
(1)	資本剰余金	
イ	国庫補助金	160,207,287
ロ	他会計補助金	23,184,165
	資本剰余金合計	183,391,452
(2)	利益剰余金	
イ	当年度未処理欠損金	183,901,743
	利益剰余金合計	△ 183,901,743
	剰余金合計	△ 510,291
	資本合計	△ 510,291
	負債資本合計	7,894,188,572

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 50年

機械及び装置 6～20年

車輛及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 5～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、毎年度支払う一定の負担金（一般負担金）を除き一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,503,370千円である。

### III. セグメント情報の開示

下水道事業単一のセグメントであるため、記載を省略している。

#### IV. その他

##### 1 引当金の取崩し

###### (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当6月分（法定福利費含む）を支払うため、賞与引当金及び法定福利費引当金1,282千円を取り崩す。

###### (2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料に係る債権の不納欠損処分を行うため、貸倒引当金27千円を取り崩す。

# 令和8年度森町公共下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

## 資産の部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		328,248	
ロ 建物	186,214		
減価償却累計額	<u>△ 23,786</u>	162,428	
ハ 構築物	6,776,514		
減価償却累計額	<u>△ 426,084</u>	6,350,430	
ニ 機械及び装置	1,032,984		
減価償却累計額	<u>△ 318,300</u>	714,684	
ホ 車輛運搬具	226		
減価償却累計額	<u>0</u>	226	
ヘ 工具、器具及び備品	239		
減価償却累計額	<u>△ 212</u>	27	
ト 建設仮勘定			
有形固定資産合計		<u>7,556,043</u>	
固定資産合計			<u>7,556,043</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		76,137	
(2) 未収金		12,787	
貸倒引当金		<u>△ 491</u>	
流動資産合計			<u>88,433</u>
資産合計			<u><u>7,644,476</u></u>

## 負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,227,803	
	企業債合計		4,227,803
	固定負債合計		4,227,803
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	171,618	
	企業債合計		171,618
	(2) 未払金		29,021
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	1,261	
	ロ 法定福利費引当金	249	
	引当金合計		1,510
	(4) その他流動負債		10
	流動負債合計		202,159
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	イ 国庫補助金	2,932,769	
	ロ 受益者負担金	341,986	
	ハ 工事負担金	52,978	
	ニ 他会計負担金	286,204	
	ホ 受贈財産評価額	17,834	3,631,771
	(2) 収益化累計額		
	イ 国庫補助金	△ 323,730	
	ロ 受益者負担金	△ 21,307	
	ハ 工事負担金	△ 3,861	
	ニ 他会計負担金	△ 22,442	
	ホ 受贈財産評価額	△ 1,237	△ 372,577
	繰延収益合計		3,259,194
	負債合計		<u>7,689,156</u>

## 資本の部

6	資本金		0
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	160,207	
	ロ 他会計補助金	23,184	
	資本剰余金合計		183,391
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処理欠損金	228,071	
	利益剰余金合計		△ 228,071
	剰余金合計		△ 44,680
	資本合計		<u>△ 44,680</u>
	負債資本合計		<u>7,644,476</u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 8～50年
  - 構築物 50年
  - 機械及び装置 6～20年
  - 車輛及び運搬具 4～6年
  - 工具、器具及び備品 5～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、毎年度支払う一定の負担金（一般負担金）を除き一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

- (1) 予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,399,421千円である。

### III. セグメント情報の開示

下水道事業単一のセグメントであるため、記載を省略している。

#### IV. その他

##### 1 引当金の取崩し

###### (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当6月分（法定福利費含む）を支払うため、賞与引当金及び法定福利費引当金1,673千円を取り崩す。

###### (2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料に係る債権の不納欠損処分を行うため、貸倒引当金21千円を取り崩す。



# 附 属 资 料

収益的収入及び支出の明細

収 入

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明		
1	下水道事業収益		365,925			
01	営業収益		50,717			
		01	下水道使用料	50,702		
				下水道使用料	50,702	公共下水道使用料
		02	その他営業収益	15		
手数料	15			排水設備指定工事店手数料		
02	営業外収益		315,208			
		01	受取利息及び配当金	1		
				預金利息	1	預金利子
		02	他会計負担金	187,286		
				他会計負担金	187,286	一般会計繰入金
		03	長期前受金戻入	123,919		
				国庫補助金	107,381	
				受益者負担金	7,228	
				受贈財産評価額	412	
				工事負担金	1,287	
				他会計補助金	7,611	
		04	消費税及び地方消費税還付金	4,000		
				消費税及び地方消費税還付金	4,000	消費税還付金
		05	雑収益	2		
				その他雑収益	2	

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1	下水道事業費用		408,299	
01	営業費用		354,304	
	01	管渠費	1,077	
		委託料	500	下水道管渠点検業務委託料
		修繕費	500	管渠修繕費
		材料費	77	維持管理原材料費
	02	ポンプ場費	4,963	
		光熱水費	750	マンホールポンプ電気料
		委託料	1,056	マンホールポンプ維持管理業務委託料
		使用料及び賃借料	132	マンホールポンプ監視システム使用料
		修繕費	3,025	マンホールポンプ水位計等修繕代
	03	処理場費	40,226	
		備消耗品費	80	
		燃料費	150	
		光熱水費	72	
		通信運搬費	191	浄化センター運転監視設備通信費
		委託料	16,683	浄化センター電気工作物保安管理業務委託料 457 浄化センター維持管理業務委託料 11,528 浄化センター消防設備等保安管理業務委託料 124 浄化センター水質検査業務委託料 2,350 浄化センター電力管理業務委託料 224 浄化センター電気設備保守点検業務委託料 1,000 浄化センター非常用発電設備保守点検業務委託料 1,000
		修繕費	7,950	
		動力費	9,036	浄化センター電気料
		手数料	6,064	浄化センター汚泥処理等手数料
	04	総係費	49,527	
		給料	8,727	職員給料
		手当	3,178	職員諸手当
		賞与引当金繰入額	1,261	職員賞与引当金
		報酬	288	公営企業経営委員会委員報酬、料金等審議会委員報酬
		法定福利費	2,587	職員共済組合等負担金

款・項	目	節	予 定 額	説 明
		法定福利費引当金繰入額	249	
		退職手当負担金	873	退職手当組合負担金
		旅費	122	職員普通旅費
		備消耗品費	107	
		燃料費	200	
		印刷製本費	100	
		通信運搬費	45	郵送料等
		委託料	20,283	下水道台帳更新業務委託料 1,107 会計システム支援等業務委託料 1,416 公営企業会計経営支援業務委託料 1,936 下水道料金改定計画策定業務委託料 15,824
		使用料及び賃借料	2,268	下水道台帳システム使用料 469 複写機使用料 1,000 会計システム使用料 726 静銀データ伝送サービス使用料 73
		修繕費	374	車輛点検整備代
		手数料	150	公金取扱手数料 110 車輛登録等諸費用 26 排水設備責任技術者試験手数料 14
		保険料	144	建物災害共済保険基金分担金 39 自動車損害保険料 75 下水道賠償責任保険料 30
		負担金	7,874	日本下水道協会負担金 57 中部下水道協会負担金 9 静岡県下水道協会負担金 3 全国町村下水道推進協議会静岡県支部負担金 30 下水道技術研修等負担金 499 下水道使用料賦課徴収事務負担金・システム改修負担金 6,125 電算機器等保守負担金 1,109 宅内排水設備工事資金利子補給事業補助金 30 非常勤職員公務災害補償組合負担金 12
		貸倒引当金繰入額	500	
		報償費	179	受益者負担金一括納付報償金

款・項	目	節	予 定 額	説 明
		公課費	18	自動車重量税
	05 有形固定資産減価償却費		258,511	
		建物減価償却費	5,344	
		構築物減価償却費	147,985	
		機械及び装置減価償却費	105,171	
		工具器具及び備品減価償却費	11	
02 営業外費用			53,794	
	01 支払利息及び企業債取扱諸費		53,794	
		企業債利息	52,424	地方債利子償還金
		借入金利息	1,370	一時借入金利子
03 特別損失			1	
	01 その他特別損失		1	
		その他特別損失	1	
04 予備費			200	
	01 予備費		200	
		予備費	200	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的收入			75,960	
01 負担金	01 受益者負担金		3,350	
		受益者負担金	3,350	下水道事業受益者負担金
	02 他会計負担金		10,910	
		他会計負担金	10,910	一般会計繰入金
02 企業債			61,700	
	01 建設改良債		10,000	
		建設改良債	10,000	下水道事業債
	02 資本費平準化債		51,700	
資本費平準化債		51,700	資本費平準化債	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本の支出			195,617	
01 建設改良費	01 管渠建設改良費		29,968	
		給料	3,771	職員給料
		手当	2,313	職員諸手当
		法定福利費	1,141	職員共済組合等負担金
		退職手当負担金	378	退職手当組合負担金
		旅費	28	職員普通旅費
		備消耗品費	164	
		使用料及び賃借料	573	下水道積算システム等使用料
		修繕費	11,000	マンホール蓋等修繕費
		工事請負費	10,600	汚水管渠延伸等工事費
		02 企業債償還金		
01 建設改良債償還金			165,649	
	建設改良債償還金		165,649	地方債元金償還金

